

国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第2分冊 中近東地域)

昭和62年2月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
L300
36
PLC
LIBRARY

地 域
JR
87 - 8

国際協力事業団		
受入 月日	'87.12.18	L300
登録 No.	17035	36
		PLC

凡 例

1. 本概況表は国別の1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3.D A C諸国の経済協力, 4.技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および61年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。
2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。
 - (1) 国名: 国際協力事業団「国名表記及び国の地域分類について」(昭和61年2月改正版)および外務省地域局作成の「便覧」
 - (2) 「1.一般概況」
面積, 人口: 世界銀行「世界開発報告」(1986年)および外務省「世界の国一覧表」(1986年)
独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨: 外務省地域局作成の「便覧」
国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP: 前出, 「世界開発報告」(1986年)
(国民総生産, 1人当りGNP(一部)): 前出, 外務省「世界の国一覧表」(1986年)および前出, 外務省地域局作成の「便覧」
貿易量等: 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1985年版)等
国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率: 前出, 「世界開発報告」(1986年)および前出, 外務省地域局作成の「便覧」
 - (3) 「2.二国間経済協力実績」
わが国の経済協力実績: 外務省「わが外交の近況」(1986年版)
政府ベース資金協力の概要: 通商産業省「経済協力の現状と問題点」, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1986年3月号~1986年5月号
 - (4) 「3.D A C諸国の経済協力」: OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1986年版)
 - (5) 「4.技術協力協定等」: 外務省地域局作成の「便覧」および青年海外協力隊事務局「協力隊派遣取極締結状況」資料
 - (6) 「5.特記事項」: 政府直接借款については, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1986年5月

号~1987年3月号, 無償資金協力については, 外務省経済協力局無償資金協力課からの資料および前出の「国際開発ジャーナル」1986年5月号~1987年3月号

- (7) 「事業団実績」: 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団事業(人数)実績表」「国際協力事業団事業実績表プロジェクト別(案件別)経費実績」「国際協力事業団年報」および関係事業部の資料
3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。
 - (1) 「事業団実績」中, 昭和61年度計画とは, 昭和62年1月31日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費および研修員受入は年度当初計画通り)
 - (2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には, 国際機関によるものを含まない。なお, 56年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。
 - (3) 59年度以前から始まったプロジェクトで60年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 61年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上累計実績(昭和29年度~昭和59年度)の欄には書き入れず, 60年度実績, 61年度計画のそれぞれの欄に記入した。
 - (4) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/Dが今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実施されている場合は(継続)案件として記した。
 - (5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については, 事前調査および実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。
 - (6) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/Dが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

JICA LIBRARY



1040737[7]

目

(中近東地域)	
(1) アフガニスタン民主共和国	1
(2) アルジェリア民主人民共和国	3
(3) バハレーン国	5
(4) エジプト・アラブ共和国	7
(5) イラン回教共和国	11
(6) イラク共和国	13
(7) イスラエル国	15
(8) ジョルダン・ハシェミット王国	17
(9) クウェイト国	20
(10) レバノン共和国	22
(11) 社会主義人民リビア・アラブ国	24
(12) モロッコ王国	26
(13) オマーン国	29
(14) カタール国	31

次

(15) サウディ・アラビア王国	33
(16) スーダン共和国	36
(17) シリア・アラブ共和国	39
(18) テュニジア共和国	41
(19) トルコ共和国	43
(20) イエメン・アラブ共和国	45
(21) イエメン民主人民共和国	48
(22) アラブ首長国連邦	50
中近東地域に対する昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図	52

(1) 国名 アフガニスタン民主共和国 (Democratic Republic of Afghanistan)

1. 一般概況

面積	648千km ² (日本の約1.7倍)		人口	17.67百万人(1984年)		独立年月日	1919年5月27日
政体	民主共和国		宗教/言語	イスラム教/パシュトゥ語, ダリ語		通貨	アフガニ
国内総生産	3,240百万ドル(1981年)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		1人当りGNP	170ドル(1979年)
貿易量 (1984年)	輸出	572百万ドル	日本への輸出	1.0百万ドル(0.2%)		主要輸出品目	天然ガス, 乾燥果実, 穀物
	輸入	953百万ドル	日本からの輸入	123百万ドル(12.9%)		対日主要輸出品目	原料品, 食料品
国際通貨準備高	526百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	-%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.11	-	-
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.11	-	-
	政府貸付	△0.20	△0.30	-	
		(計)	△0.09	△0.30	-

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	5.4	3.4	△0.4	△1.0	△1.0	△2.0
(主要供与国)						
① スウェーデン	1.5	-	-	1.5	-	1.5
② フランス	0.7	0.7	-	0.7	-	0.7
③ イギリス	0.5	0.4	△0.1	0.4	-	0.4
多国間援助	9.2	9.0	△0.8	8.3	-	8.3
(主要援助機関)						
① UNDP				5.9	-	5.9
② UNICEF				1.5	-	1.5
O P E C	0.2	-	△0.6	△0.4	-	△0.4
合計	14.8	12.4	△0.8	7.0	△1.1	5.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
- %	
○政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	
- %	
5. 特記事項	

アフガニスタン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,283 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	437 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (集団 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	121 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	59 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	44 百万円	百万円	- 件 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) TV放送計画 (50～51) (2) 結核研究所建設計画 (52)			
無償資金協力基本設計調査	(1) 稲作開発センター基本設計 (52) (2) 全国結核制圧計画 (52)			
海外開発計画調査	(1) 工業開発基礎調査 (46～47)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 小規模工業訓練センター (36.3～40.9) (2) 国立WAK病院 (42.8～50.3) (フォローアップ 50.4～53.3) (3) マラリア対策 (49.11～51.3) (4) 稲作開発センター (54.3～59.3) (5) 結核対策 (49.4.1～59.3.31) } 55.1凍結			

(2) 国名 アルジェリア民主人民共和国 (Democratic and People's Republic of Algeria)

1. 一般概況

面積	2,382 千km ² (日本の約6.4倍)	人口	212 百万人 (1984年)	独立年月日	1962年7月3日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教他 / アラビア語	通貨	ディナール	
国内総生産	50,690 百万ドル (1984年)	産業構成	農業6%, 鉱工業53%, サービス41%	1人当りGNP	2,410ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	11,851 百万ドル	日本への輸出	77 百万ドル (0.6%)	主要輸出品目	石油類, 食料品
	輸入	10,305 百万ドル	日本からの輸入	615 百万ドル (6.0%)	対日主要輸出品目	石油及び粗油
国際通貨準備高	3,185 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	12,052 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	33.6% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	贈与	暦年		
		1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	1.68	1.61	0.98
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.68	1.61	0.98
	政府貸付	△0.95	△0.73	△1.71
(計)		0.73	0.89	△0.73

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983			1984			1985		
		金額	主要案件名		金額	主要案件名		金額	主要案件名	
政府直接借款	金額	-			-			-		
	主要案件名									
無償資金協力	金額	-			-			-		
	主要案件名									

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
2 国間援助	56.6	55.7	112.3	369.3	481.6
(主要供与国)					
① オーストリア	0.1	62.9	63.0	△28.4	34.6
② フランス	46.6	△7.6	39.0	410.5	449.5
③ カナダ	0.5	4.7	5.3	96.3	101.6
多国間援助	10.8	△1.0	9.7	46.8	56.5
(主要援助機関)					
① UNDP			3.8	-	3.8
② UNHCR			3.5	-	3.5
O P E C	0.0	-	0.0	-	0.0
合計	67.3	54.7	122.0	416.1	538.1

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.8%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.7%

5. 特記事項

アルジェリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,325 百万円	117 百万円	28 百万円	
研修員受入	77 人	10 人(継続 0人 新規 10人)	12 人(集団10人・個別2人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	69 人	- 人(継続 -人 新規 -人)		
個別専門家派遣	42 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	5 人(継続 0人 新規 5人)	
単独機材供与	13 百万円	20 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
開発調査	(1) 電気通信網整備計画(49) (2) 衛星通信地上局整備拡充計画(50) (3) 農業協力調査(57)	(1) フェッツラ湖周辺地域農業開発計画(58~60)		
海外開発計画調査	(1) 紙パルプ工業設立計画(41) (2) 鋁工業プロジェクト選定確認調査(47, 50, 51, 57) (3) 海水淡水化計画(57~58) (4) 海水淡水化計画(オラン・モスタガナム地域)(58~59)			
開発投融资(融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) オラン科学技術大学医療センター(53.4.1 ~ 59.3.31)			

(3) 国名 バハレーン国 (State of Bahrain)

1. 一般概況

面積	0.7千km ² (日本の約0.02倍)	人口	0.4百万人(1984年)	独立年月日	1971年8月14日	
政体	首長制	宗教/言語	イスラム教, キリスト教/アラビア語	通貨	バハレーン・ディナール	
国民総生産	4,260百万ドル(1984年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	10,360ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	2,645百万ドル	日本への輸出	329百万ドル(12.4%)	主要輸出品目	石油, アルミ
	輸入	2,922百万ドル	日本からの輸入	301百万ドル(10.3%)	対日主要輸出品目	石油, アルミ合金
国際通貨準備高	1,302百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	-%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈与	技術協力	0.08	0.22	0.29
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.08	0.22	0.29
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	0.08	0.22	0.29

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償 資金 協力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				0.6	78.4	79.0
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				0.6	9.9	10.5
①						
②						
O P E C				198.0	-	198.0
合計				199.2	88.3	287.5

4. 技術協力協定等

--

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
36.7%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア
0.1%

5. 特記事項

--

パハレオン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	84 百万円	43 百万円	46 百万円	
研修員受入	21 人	5 人 (継続 0 人 新規 5 人)	9 人 (集団 8 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	5 人	2 人 (継続 2 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	5 人	2 人 (継続 2 人 新規 0 人)	4 人 (継続 2 人 新規 2 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(4) 国名 エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)

1. 一般概況

面積	1,001千 km ² (日本の約2.7倍)	人口	45.9 百万人 (1984年)	独立年月日	1922年2月28日	
政体	共和制(一院制)	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	エジプト・ポンド	
国内総生産	30,060 百万ドル (1984年)	産業構成	農業20%, 鉱工業33%, サービス48%	1人当りGNP	720ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	4,731 百万ドル	日本への輸出	230 百万ドル (4.9%)	主要輸出品目	石油・石油製品, 繊維製品
	輸入	14,596 百万ドル	日本からの輸入	1,071 百万ドル (7.3%)	対日主要輸出品目	石油・石油製品, 原綿, アルミ地金
国際通貨準備高	1,486 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	15,808 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	31.9 % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	829	1036	1004
	無償資金協力	10.17	16.79	20.71
	(計)	18.46	27.15	30.75
	政府貸付	31.90	54.32	42.26
(計)	50.36	81.47	73.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	50,000	12,700	50,000
	主要案件名	(1) クズ紙パルプ工場建設計画 (25,000) (2) アシュート変電所建設計画 (7,940) (3) ショブラ火力発電所建設計画 (1,600) (4) セメント工場建設計画 (8,760) (5) スエズ湾航行援助システム計画 (2,980) (6) ダミエッタ港建設計画 (2,720) (7) テンス・オブ・ラマダ農業開発計画 (350) (8) 北シナイ州道路網建設計画 (E/S) (650)	(1) マルサ・マトルーフ発電バージ (12,700)	(1) テンス・オブ・ラマダ農業開発計画 (7,260) (2) ケナ州砂糖きび生産改善計画 (3,600) (3) カッターラ地区農業開発計画 (6,270) (4) アブ・ザール変電所建設計画 (8,200) (5) セメント工場計画 (15,750) (6) 砂糖工場リハビリテーション計画 (7,920) (7) 大カイロ環状道路建設計画 (1,000)
無償資金協力	金額	3,216	3,228	5,500
	主要案件名	(1) 住宅供給計画 (500) (2) 精米技術訓練センター拡張計画 (1,550) (3) 食糧増産援助 (1,100) (4) 青年スポーツ省柔道機材 (42) (5) 債務救済 (24)	(1) 農業機械貸出センター設立計画 (1,303) (2) 住宅供給計画 (500) (3) 教育文化センター建設計画 (1,375) (4) エジプト芸術学院音響機材及び視聴覚機材 (50)	(1) 住宅供給計画 (1,000) (2) 食糧増産援助 (1,100) (3) 教育文化センター建設計画 (2,144) (4) 農業機械貸出センター建設計画 (1,256)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	1,128.2	626.7	522.4	1,650.6	1,346.8	2,997.4
(主要供与国)						
① アメリカ	1,008.0	568.0	244.0	1,252.0	123.0	1,375.0
② 西ドイツ	188	16.2	120.1	138.9	107.8	246.7
③ 日本	27.2	10.4	54.3	81.5	28.4	109.9
多国間援助	67.9	19.2	99.9	167.7	188.0	355.7
(主要援助機関)						
① IDA				97.7	-	97.7
② WFP				10.6	-	10.6
O P E C	0.1	-	△ 54.7	△ 54.6	-	△ 54.6
合計	1,196.1	645.9	567.6	1,763.7	1,534.8	3,298.5

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 (1984. 1. 31 発効)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.9 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.6 %

5. 特記事項

1986 年度対エジプト経済協力実績 (単位: 百万円)

1. 無償資金協力

- (1) 低所得者住宅供給計画 (1,050E/N1986. 4. 21)
- (2) 建設機械訓練センター設立計画 (471 閣議決議日 1986. 8. 8)
- (3) 教育文化センター建設計画 (2,966 E/N 1986. 9. 11)

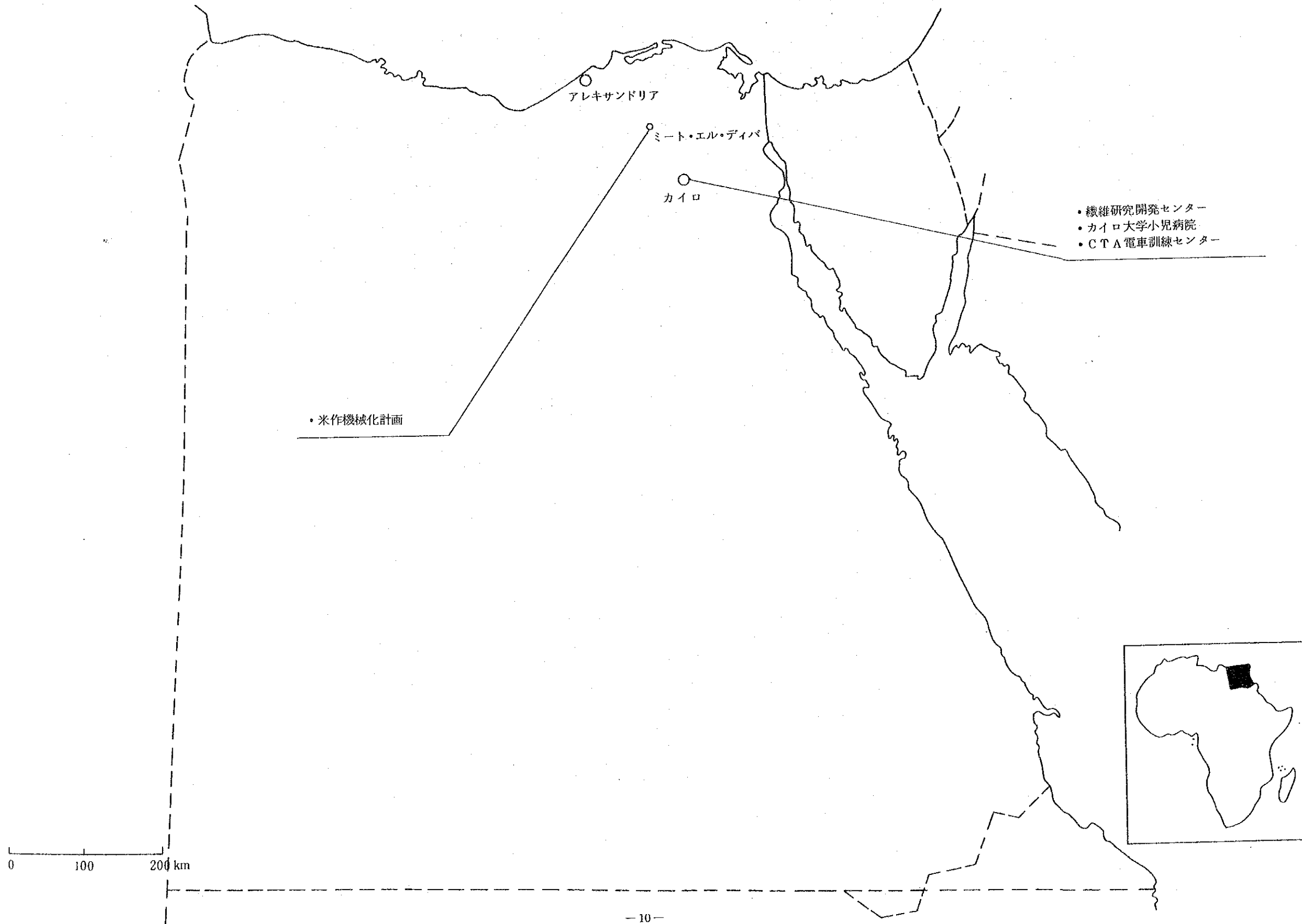
エジプト に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	11,262百万円	1,832 百万円	1,646 百万円	
研修員受入	1,392 人	146 人(継続 7 人 新規 139 人)	131 人(集団103人・個別 28人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	340 人	73 人(継続 31 人 新規 42 人)		
個別専門家派遣	181 人	23 人(継続 9 人 新規 14 人)	26 人(継続 7 人 新規 19 人)	
単独機材供与	208 百万円	1.5 百万円	1 件 28 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) アスワンハイダム(32) (2) スエズ運河拡張計画(34, 49~50) (3) 砂漠地帯地域開発計画(38) (4) 砂漠地域通信網開発計画(39~40) (5) カイロ都市交通計画(41) (6) カイロ大都市圏上水道計画(49~51) (7) アレキサンドリア港拡張計画(50) (8) スエズ運河経営システム設計計画(52~53) (9) エジプト南部地域総合開発計画(53~54) (10) アラブ国鉄近代化計画(53~54) (11) 南部ナセル湖周辺地開発計画(53) (12) 農業開発計画(南部ホサイニア・バレイ)(54~55) (13) スエズ運河第二期拡張計画(54~55) (14) スエズ運河庁に対する技術協力計画(52~55) (15) アレキサンドリア電話網整備計画(55~56) (16) 経済技術協力調査(55) (17) テンス・オブ・ラマダン農業開発計画(56~57) (18) 上エジプトマイクロ通信網整備(57) (19) 食肉冷蔵供給システム開発計画(56~58) (20) 北部ホサイニア・ポートサイド南部農業開発計画(56~58) (21) 南部ホサイニアバレイ農業開発計画(58) (22) シアルキア上水道整備計画(57~59) (23) エルファユームかんがい(57~59) (24) エルアリッシュ市下水道整備計画(58~59) (25) 経済技術協力調査(有識者評価調査)(59)	(1) スエズ運河航行安全計画(57~60) (2) アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画(58~60) (3) アレキサンドリア新国際空港建設計画(58~60) (4) スエズ港臨海部開発計画(58~61) (5) シックス・オクトーパースィティテレビセンター建設計画(59~61) (6) シアルキア下水道整備計画 (7) カイロ大都市圏都市交通計画(60~63) (8) 経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(60)	(継続) (1) スエズ湾臨海部開発計画(58~61) (2) シックス・オクトーパースィティテレビセンター建設計画(59~61) (3) シアルキア下水道整備計画 (4) カイロ大都市圏都市交通計画 (新規) (1) 北シナイ農村総合開発計画	
無償資金協力基本設計調査	(1) 漁業管理センター設立基本設計(54) (2) カイロ大学付属小児科病院建て替え及び機材整備計画(54) (3) 米作機械化計画基本設計(56) (4) 優良種子生産計画基本設計(56) (5) 精米技術訓練センター設計計画(57) (6) 農業機械貸出しセンター設計計画(58) (7) 教育文化会館建設計画(58) (8) 建設機械訓練所建設計画(59)		(新規) (1) カイロ大学小児病院拡張 (2) 2KR食糧援助(61) (3) 調査船建造計画(61~)	

エジプト に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1) ヘルワン製鉄所改造計画 (51-52) (2) ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画 (53-54) (3) ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画 (53-54) (4) アフリカ・中近東諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (49, 53, 56, 57) (5) アフリカ・中近東諸国鉄工業プロジェクト・フォローアップ調査 (55) (6) シナイ火力発電開発計画 (57-58) (7) 鉄工業プロジェクト選定確認調査 (59)	(1) 鉄工業プロジェクト選定確認調査 (60)	(新規) (1) エル・ディケラ製鉄所拡充計画 (61-62) (2) 鉄工業プロジェクト選定確認調査 (61)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 看護教育研究 (53. 4. 1 ~ 58. 3. 31) (2) アラブ海運大学校 (51. 11. 6 ~ 57. 5. 10) (3) ショブラ機械整備職業訓練センター (52. 1 ~ 58. 7)	(1) 繊維研究開発センター (55. 11. 7 ~ 62. 3. 31) (2) 米作機械化 (56. 8. 18 ~ 61. 8. 17) (3) C T A 電車訓練センター (57. 6. 1 ~ 61. 6. 12) (4) カイロ大学小児病院 (58. 7. 1 ~ 63. 6. 30) (5) 建設機械訓練センター (事前調査)	(継続) (1) 繊維研究開発センター (55. 11. 7 ~ 62. 3. 31) (2) 米作機械化 (56. 8. 18 ~ 61. 8. 17) (3) C T A 電車訓練センター (57. 6. 1 ~ 61. 6. 12) (4) カイロ大学小児病院 (58. 7. 1 ~ 63. 6. 30)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(エジプト)



(5) 国名 イラン回教共和国 (Islamic Republic of Iran)

1. 一般概況

面積	1,648千km ² (日本の約4.4倍)		人口	438百万人 (1984年)		独立年月日	B.C.540頃
政体	回教共和制		宗教 / 言語	イスラム教他 / ペルシャ語		通貨	リアル
国民総生産	1,634億ドル (1984/5年)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		1人当りGNP	3,615ドル (1984/5年推定)
貿易量 (1984年)	輸出	15,136百万ドル	日本への輸出	2,606百万ドル (17.2%)		主要輸出品目	石油, 綿花, カーペット, キャビア
	輸入	15,343百万ドル	日本からの輸入	1,862百万ドル (12.1%)		対日主要輸出品目	原油, 液化石油ガス
国際通貨準備高	-百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	-百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	-% (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	1.16	2.13	1.76
		無償 資金協力	-	-	-
		(計)	1.16	2.13	1.76
	政府貸付	△9.77	△9.78	△9.73	
	(計)	△8.61	△7.65	△7.97	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	-	-
政府 直接 借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償 資金 協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)	貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)	
						技術協力
2 国 間 援 助	18.0	8.4	△16.0	2.0	△35.34	△35.14
(主要供与国)						
① オーストラリア	4.9	-	0.0	4.9	△ 0.4	4.5
② フランス	3.9	3.9	△ 1.7	2.2	58.7	△ 56.5
③ 西ドイツ	5.4	1.9	△ 4.3	1.1	△162.5	△161.4
多 国 間 援 助	10.9	10.9	-	10.9	△ 48.6	△ 37.7
(主要援助機関)						
① UNDP				2.9	-	2.9
② UNHCR				7.7	-	7.7
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	28.9	19.3	△16.0	12.9	△402.1	△389.2

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1959. 12. 9発行)

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	- %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	- %

5. 特記事項

1986年度対イラン経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1) 文化無償協力 (49 E/N 1986. 11. 18)

イ ラ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	4,045 百万円	265 百万円	306 百万円	
研修員受入	1,152 人	56 人(継続 8 人 新規 48 人)	72 人(集団50人・個別22人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	255 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	177 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	50 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 総合開発事業調査(32) (2) カスピ海沿岸総合開発計画(33) (3) 団地住宅及び国防省官舎建設計画(33) (4) 橋梁架設計画(36) (5) タレガンかんがい計画(36-37) (6) テヘラン市都市交通施設計画(44-45) (7) イラン国鉄近代化計画(48) (8) 高速鉄道計画(50) (9) テヘラン都市交通(リングロード計画)(53-54) (10) 経済技術協力調査(58)	(1) カスピ海沿岸農業開発計画(58-61) (2) テヘラン都市交通計画(58-)	(1) カスピ海沿岸農業開発計画(58-61) (2) テヘラン都市交通計画(58-)	
海外開発計画調査	(1) 電気通信網開発(37) (2) 中小規模工業経済協力調査(42) (3) 電力事業開発基礎(46-47) (4) 石油化学工業製品計画(52-53) (5) 輸出用製油所建設計画(53)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	2 件 408 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 小規模工業訓練センター(35.9-40.9) (2) 電気通信研究センター(46.3.29-52.3.28) (3) カラジ職業訓練センター(48.10.23-52.10.22) (4) テヘラン大学公衆衛生学部(42.7-45) (5) ボリオ対策(42.7-43) (6) テヘラン大学医学部(46.1-49) (7) 産業衛生・核医学(53.4.1-57.3.31) (8) ザボール農業研究(53.3.13) (R/D締結したが協力中断)			

(6) 国名 イラク共和国 (Republic of Iraq)

1. 一般概況

面積	435千km ² (日本の約1.2倍)	人口	15.1百万人 (1984年)	独立年月日	1932年10月8日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教他 / アラビア語, クルド語	通貨	イラク・ディナール (1I.D=3.21米ドル) (1986年)	
国内総生産	11,757.6百万I.D (1983年暫定)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	2,400ドル (1981年)	
貿易量 (1984年)	輸出	9,681百万ドル	日本への輸出	155百万ドル (1.6%)	主要輸出品目	石油, 食品, 畜類, 石油製品
	輸入	9,806百万ドル	日本からの輸入	884百万ドル (9.0%)	対日主要輸出品目	原油及び粗油
国際通貨準備高	- 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	1.07	2.17	1.30
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.07	2.17	1.30
	政府貸付	1.55	△6.81	13.41
	(計)	2.62	△4.65	14.71

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	(5,640)	-	14,150
	主要案件名	(1) 経済開発事業 (混合借款) (7,450) 医療機器事業計画 (8病院) (5,640)		(1) ペイジ肥料工場計画 (14,150)
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	6.4	5.8	△6.8	△0.4	1,916.6	1,916.2
(主要供与国)						
① フランス	2.7	2.7	-	2.7	3,262	3,235
② 西ドイツ	0.5	0.5	-	0.5	5,408	5,413
③ オーストリア	0.5	-	-	0.5	-	0.5
多国間援助	1.5	1.5	4.8	6.3	56.9	63.2
(主要援助機関)						
Arab OPEC Agencies				67.3	△625	4.8
①				1.4	-	1.4
② UNDP						
O P E C	0.0	-	△1.9	△1.9	-	△1.9
合計	7.9	7.3	△3.9	4.0	1,973.5	1,977.5

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1974. 11. 11 発行)

5. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
-%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
-%

イ ラ ク に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭 和 6 0 年 度 実 績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	2,740 百万円	130 百万円	436 百万円	
研 修 員 受 入	742 人	55 人 (継続 4 人 新規 51 人)	76 人 (集団 49 人・個別 27 人)	
開発協力研修員 受 入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専 門 家 派 遣	91 人	3 人 (継続 3 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	30 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単 独 機 材 供 与	5 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開 発 調 査	(1) 水道建設計画 (39) (2) 農業復興計画 (52) (3) カハラ稲作農場計画 (53~54) (4) ミサン農業開発計画 (53) (5) ラジオ・テレビ放送網整備計画 (54) (6) 職業訓練センター建設計画 (58~59)	(1) バクダッド市都市交通改善計画 (59~62)	(継 続) (1) バクダッド市都市交通改善計画 (59~62)	
海 外 開 発 計 画 調 査	(1) 輸出用石油製油所改造計画 (51)			
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力		(1) 電気産業訓練センター(50.9.7 ~ 60.3.31)	(新 規) (1) 電気産業訓練センター(フェーズII)(事前調査)	

(7) 国名 イスラエル国 (State of Israel)

1. 一般概況

面積	21千km ² (日本の約0.06倍)	人口	4.2 百万人 (1984年)	独立年月日	1948年5月14日	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	ユダヤ教, イスラム教 / ヘブライ語, アラビア語	通貨	シケル	
国内総生産	22,350 百万ドル (1984年)	産業構成	農業5%, 鉱工業27%, サービス68%	1人当りGNP	5,060ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	5,780 百万ドル	日本への輸出	190 百万ドル (3.3%)	主要輸出品目	ダイヤモンド (加工品), 化学品, 繊維製品
	輸入	9,283 百万ドル	日本からの輸入	195 百万ドル (2.1%)	対日主要輸出品目	ダイヤモンド, 化学品, 医療・光学機器
国際通貨準備高	3,347 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	15,415 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	17.9% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	0.14	0.17	0.18
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.14	0.17	0.18
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.14	0.17	0.18	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	1,231.4	12.7	24.5	1,255.9	704.7	1,960.6
(主要供与国)						
① アメリカ	1,218.0	-	△20.0	1,198.0	650.0	1,848.0
② 西ドイツ	9.2	9.2	45.5	53.8	37.0	90.8
③ フランス	2.0	2.0	-	2.0	△ 8.5	△ 6.5
多国間援助	-	-	-	-	0.2	0.2
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	1,231.4	12.7	24.5	1,255.9	704.9	1,960.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
0.01%	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
0.01%	

5. 特記事項

イスラエル に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	0.05 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	5 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(集団 - 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

(8) 国名 ジョルダン・ハシェミット王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)

1. 一般概況

面積	98千km ² (日本の約0.3倍)	人口	3.4百万人(1984年)	独立年月日	1946年3月22日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	ジョルダン・ディナール	
国内総生産	3,430百万ドル(1984年)	産業構成	農業8%, 鉱工業30%, サービス62%	1人当りGNP	1,570ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	691百万ドル	日本への輸出	13百万ドル(1.9%)	主要輸出品目	燐鉱石, 農作物, 工業製品
	輸入	3,278百万ドル	日本からの輸入	208百万ドル(6.3%)	対日主要輸出品目	燐鉱石
国際通貨準備高	842百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	2,336百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	14.8%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.50	0.54	1.55
		無償資金協力	0.13	-	0.15
		(計)	0.63	0.54	1.70
	政府貸付	18.73	19.27	11.54	
(計)			19.36	19.81	13.24

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	12,114	13,900
政府 直接 借款	主要案件名	(1) 電話網拡充(12,114)	(1) ムジブ・南ゴールかんがい計画(ステージII) (13,900)	(1) 電話網拡充計画(E/S)(578)
	金額	-	35	-
無償 資金 協力	主要案件名	-	(1) ジョルダン大学に対する視聴覚機材(35)	-
	金額	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	31.1	24.5	32.6	63.7	123.6	187.3
(主要供与国)						
① アメリカ	9.0	8.0	12.0	21.0	△ 25.0	△ 4.0
② 日本	0.5	0.5	19.3	19.8	95.6	115.4
③ 西ドイツ	8.0	7.9	1.4	9.4	△ 1.4	8.0
多 国 間 援 助	15.6	3.9	5.6	21.2	24.2	45.4
(主要援助機関)						
① E.E.C.				3.7	2.9	6.6
② WFP				9.1	-	9.1
O P E C	552.1	-	39.9	592.0	△ 3.2	588.8
合 計	598.8	28.3	78.2	676.9	144.6	821.5

4. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極(1985. 1. 24 締結)
- (2) 技術協力協定(1985. 7. 18 発効)

5. 特記事項

1986年度対ジョルダン経済協力実績(単位: 百万円)

- I. 無償資金協力
 - (1) ジョルダン身障者スポーツ連盟体育機材(47 E/N 1986. 12. 17)

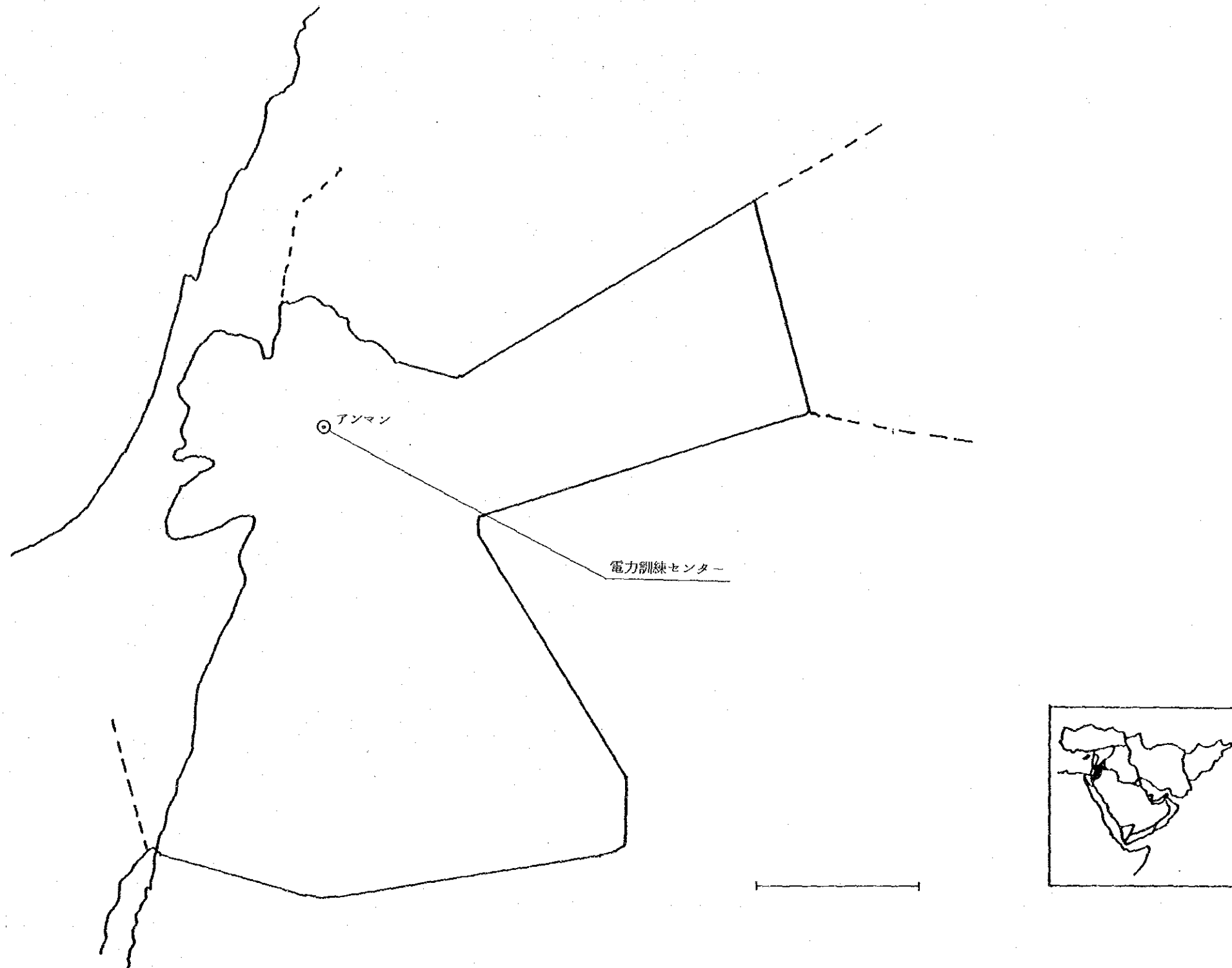
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
31.1%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
2.9%

ジョルダン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,726 百万円	420 百万円	872 百万円	
研修員受入	164 人	14 人(継続 0 人 新規 14 人)	24 人(集団14 人・個別10 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	32 人	15 人(継続 3 人 新規 12 人)		
個別専門家派遣	11 人	14 人(継続 3 人 新規 11 人)	16 人(継続 8 人 新規 8 人)	
単独機材供与	119 百万円	47 百万円	2 件 85 百万円	
青年海外協力隊	- 人	3 人(継続 0 人 新規 3 人)	6 人(継続 3 人 新規 3 人)	
開発調査	(1) ワディアラブダムかんがい計画(50~51) (2) 北部地域総合開発計画(52~54) (3) イルビット環状道路建設計画(55~56)	(1) カラク地域総合開発計画(59~) (2) ムジブ水系水利用計画(60~)	(継続) (1) カラク地域総合開発計画(59~) (2) ムジブ水系水利用計画(60~)	
無償資金協力 基本設計調査	(1) ハジュミット王国王立科学院電子工学サービス 訓練センター建設計画(53)	-	-	
海外開発計画調査	(1) イルビット工業団地計画(55~56)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 王立科学院電子工学サービスセンター (52.12.17 ~ 56.12.16)	(1) 電力訓練センター(61.3.1 ~ 66.2.28)	(継続) (1) 電力訓練センター(61.3.1 ~ 66.2.28)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ジョルダン)



(9) 国名 クウェイト国 (State of Kuwait)

1. 一般概況

面積	18千km ² (日本の約0.05倍)	人口	1.7百万人(1984年)	独立年月日	1961年6月19日	
政体	君主制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	クウェート・ディナール	
国内総生産	21,710百万ドル(1984年)	産業構成	農業1%, 鉱工業58%, サービス41%	1人当りGNP	16,720ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	10,569百万ドル	日本への輸出	1,440百万ドル(13.6%)	主要輸出品目	石油
	輸入	7,641百万ドル	日本からの輸入	1,572百万ドル(20.6%)	対日主要輸出品目	鉱物性燃料, 食料品
国際通貨準備高	5,373百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	-%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府 開 発 援 助	技術協力	0.37	0.29	0.39
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.37	0.29	0.39
政府貸付	-	-	-	
(計)	0.37	0.29	0.39	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	-	-
	主要案件名	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				3.4	△ 233	△ 19.9
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				1.1	-	1.1
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				4.5	△ 233	△ 18.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
------------------------	--

8.5%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

6.4%

5. 特記事項

--

クウェイト に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	492 百万円	61 百万円	89 百万円	
研修員受入	123 人	9 人(継続 0 人 新規 9 人)	19 人(集団 19 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	26 人	2 人(継続 2 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	25 人	2 人(継続 2 人 新規 0 人)	4 人(継続 2 人 新規 2 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

00 国名 レバノン共和国 (Republic of Lebanon)

1. 一般概況

面積	10 千 km ² (日本の約0.03倍)	人口	2.6 百万人 (1984年)	独立年月日	1943年11月22日	
政体	共和国 (一院制)	宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教 / アラビア語	通貨	レバノン・ポンド	
国内総生産	2,590 百万ドル (1984年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	-ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	677 百万ドル	日本への輸出	1.4 百万ドル (0.2%)	主要輸出品目	農産物, 金属製品, 繊維製品
	輸入	3,000 百万ドル	日本からの輸入	158 百万ドル (5.3%)	対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	3,515 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	179 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	技術協力	0.02	0.02	0.04
	無償資金協力	0.52	-	-
	(計)	0.54	0.02	0.04
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.54	0.02	0.04

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	57.5	38.1	△ 2.8	54.7	34.1	88.8
(主要供与国)						
① アメリカ	29.0	23.0	△ 1.0	28.0	△ 27.0	1.0
② フランス	15.0	10.5	0.1	15.2	4.4	59.2
③ 西ドイツ	3.7	2.9	-	3.7	△ 0.3	3.4
多 国 間 援 助	23.8	17.6	△ 1.4	22.4	△ 2.6	19.8
(主要援助機関)						
① UNICEF				15.2	-	15.2
② E.E.C				0.7	△ 2.6	△ 1.9
O P E C	1.0	-	△ 0.9	0.1	-	0.1
合 計	82.4	55.6	△ 5.1	77.2	31.5	108.7

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	0.04 %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	0.03 %

5. 特記事項

レバノン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度~昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	71 百万円	- 百万円	4 百万円	
研修員受入	21 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	2 人(集団 2 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	14 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	13 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	4 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) トンネル建設計画(38)			
海外開発計画調査				
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

00 国名 社会主義人民リビア・アラブ国 (Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)

1. 一般概況

面積	1,760 千 km ² (日本の約4.7倍)	人口	3.5 百万人 (1984年)	独立年月日	1950年12月24日	
政体	直接民主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	リビア・ディナール	
国内総生産	30,570 百万ドル (1984年)	産業構成	農業2%, 鉱工業64%, サービス34%	1人当りGNP	8,520ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	10,519 百万ドル	日本への輸出	- 百万ドル (- %)	主要輸出品目	原油・天然ガス, 石油化学品
	輸入	6,869 百万ドル	日本からの輸入	455 百万ドル (6.6 %)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	4,759 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	贈与	暦年		
		1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	0.17	0.11	0.04
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.17	0.11	0.04
	政府貸付	-	-	-
(計)		0.17	0.11	0.04

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983			1984			1985		
		金額	主要案件名		金額	主要案件名		金額	主要案件名	
政府直接借款	金額	-			-			-		
	主要案件名									
無償資金協力	金額	-			-			-		
	主要案件名									

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助				2.2	1372	1394
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				2.8	△ 1.0	1.8
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				5.0	136.2	141.2

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
5.0 %	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
2.2 %	

5. 特記事項

リ ビ ア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	107 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	52 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(集団 - 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	10 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	8 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開 発 調 査	(1) 電気通信関係技術協力(51)			
海外開発計画調査	(1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(47)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

(2) 国名 モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)

1. 一般概況

面積	447 千 km ² (日本の約1.2倍)	人口	214 百万人 (1984年)	独立年月日	1956年3月2日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	イスラム教 他 / アラビア語	通貨	ディルハム	
国内総生産	13,300 百万ドル (1984年)	産業構成	農業17%, 鉱工業32%, サービス51%	1人当りGNP	670ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	2,117 百万ドル	日本への輸出	81 百万ドル (3.8%)	主要輸出品目	燐鉱石, かんきつ類, 生野菜
	輸入	4,064 百万ドル	日本からの輸入	130 百万ドル (3.2%)	対日主要輸出品目	燐鉱石, 食料品
国際通貨準備高	266 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	10,169 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	37.6% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	2.14	2.33	2.57
	無償資金協力	-	0.21	1.70
	(計)	2.14	2.54	4.27
	政府貸付	8.79	35.83	17.95
	(計)	10.93	38.37	22.22

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	-	-	765
	主要案件名	-	-	(1) 債務繰延べ(765)
無償資金協力	金額	50	570	601
	主要案件名	(1) 文化省に対する印刷機材(50)	(1) 漁業振興計画(320) (2) 災害援助(250)	(1) 漁業振興計画(601)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
						技術協力
2 国間援助	108.7	84.8	139.0	247.7	662.0	909.7
(主要供与国)						
① フランス	58.9	58.7	41.4	100.2	377.6	477.8
② アメリカ	26.0	12.0	33.0	59.0	285.0	344.0
③ 日本	2.5	2.3	35.8	38.4	3.0	41.4
多国間援助	26.3	7.7	4.9	3.12	211.6	242.0
(主要援助機関)						
① E.E.C				3.9	10.3	14.2
② Arab OPEC Agencies				2.4	4.2	6.6
O P E C	0.0	-	6.6	6.7	3.1	9.8
合計	135.0	92.5	150.6	285.6	876.7	1,162.3

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1967. 9. 11 締結)

5. 特記事項

1986年度対モロッコ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

(1) 債務救済 (6,267 E/N 1986. 10. 25)

II. 無償資金協力

(1) 文化無償協力 (46 E/N 1986. 4. 8)

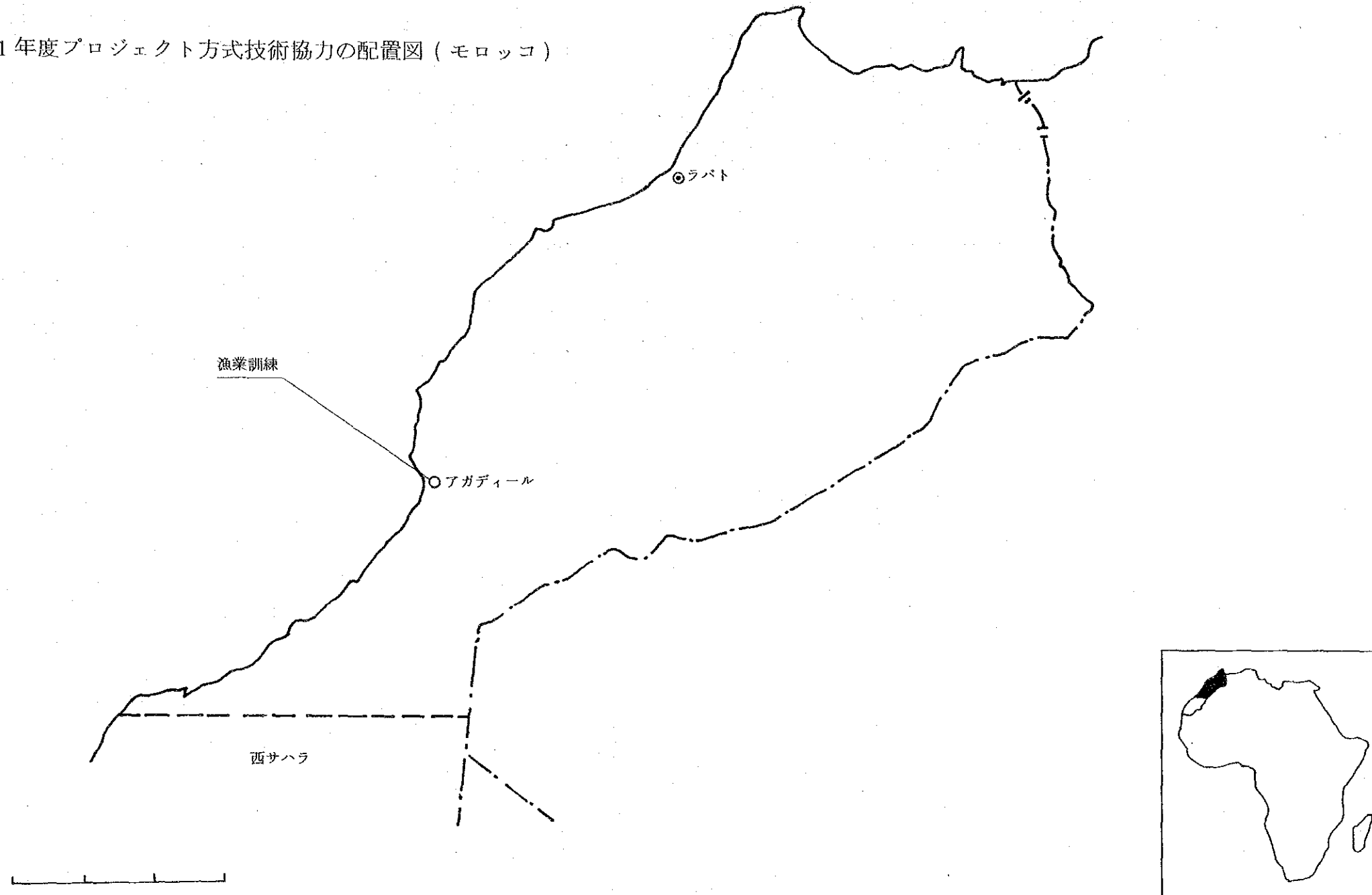
(2) 食糧増産援助 (300 E/N 1986. 12. 12)

(3) アガディール漁業高等技術学院拡充計画 (640 E/N 1987. 1. 27)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	15.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	13.4%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月 末現在実績
技術協力経費	3,278 百万円	692 百万円	667 百万円	
研修員受入	95 人	18 人(継続 1人 新規 17人)	27 人(集団19人・個別8人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	47 人	11 人(継続 4人 新規 7人)		
個別専門家派遣	46 人	10 人(継続 4人 新規 6人)	8 人(継続 4人 新規 4人)	
単独機材供与	115 百万円	12 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	239 人	81 人(継続 53人 新規 28人)	86 人(継続 59人 新規 27人)	
開発調査	(1) ナドール新空港建設計画(58) (2) 経済技術協力調査(年次協議)(59)	(1) カサブランカ新高架交通システム建設計画(59～) (2) ウジュダ地下水・農村開発計画(60～61)	(継 続) (1) カサブランカ新高架交通システム建設計画(59～) (2) ウジュダ地下水・農村開発計画(60～61)	
無償資金協力基本設計調査	(1) 漁業技術者養成計画(54) (2) 漁業振興計画(59)	(1) 計画打合せ調査(60)	(新 規) (1) アガディール漁業高等技術学院拡張計画(61) (2) 東部農村地下水開発(61～)	
海外開発計画調査	(1) アンティアトラス地区鉱物資源開発調査(48～52) (2) オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査(53～55) (3) 資源開発調査フォローアップ(52, 55, 56) (4) 資源開発協力プロジェクト選定(57) (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(47, 50, 53)	(1) オートアトラス資源開発(58～60)		
開発投融资(融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) 漁業訓練(事前調査)	(継 続) (1) 漁業訓練(62.1.19～67.1.18)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (モロッコ)



03 国名 オマーン国 (Sultanate of Oman)

1. 一般概況

面積	300 千 km ² (日本の約0.6倍)	人口	1.1 百万人 (1984年)	独立年月日	-	
政体	スルタン君主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	オマーン・リアル	
国内総生産	7,680 百万ドル (1984年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	6,490ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	3,732 百万ドル	日本への輸出	2,194 百万ドル (58.7%)	主要輸出品目	石油, ライム, 小麦粉
	輸入	2,748 百万ドル	日本からの輸入	585 百万ドル (21.3%)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	989 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	1,232 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	4.6% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府開発援助	技術協力	2.12	1.36	2.20
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	2.12	1.36	2.20
	政府貸付	-	-	-
(計)	2.12	1.36	2.20	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額		-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				6.5	182.8	189.3
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				6.2	25.0	31.2
①						
②						
O P E C				59.7	△12.1	47.6
合計				72.4	195.7	268.1

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

20.9%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

1.9%

5. 特記事項

--

オマーン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度~昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,042 百万円	491 百万円	126 百万円	
研修員受入	31 人	14 人 (継続 0 人 新規 14 人)	13 人 (集団 12 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	3 人	4 人 (継続 0 人 新規 4 人)		
個別専門家派遣	3 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	1 人 (継続 1 人 新規 0 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 経済技術協力調査(55~56)	(1) 水文観測計画(56~60) (2) ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査(55~56, 59~)	(継続) (1) ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査(55~56, 59~) (新規) (1) ネジド地方農業開発計画(事前調査)	
海外開発計画調査	(1) 鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査(52) (2) 鉱工業資源開発協力プロジェクト選定(53) (3) 工業開発計画(52~53) (4) 製油所建設計画(53~54) (5) 鉱物資源開発計画(53~54) (6) 南部地区資源開発協力基礎調査(55~57)	(1) 発電・海水淡水化複合プラント計画(59~60)		
開発投融资(融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力				

1. 一般概況

面積	11千km ² (日本の約0.03倍)	人口	0.29百万人(1984年)	独立年月日	1971年9月3日	
政体	首長制	宗教/言語	イスラム教/アラビア語	通貨	カタール・リアル	
国内総生産	6,000百万ドル(1984年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	20,620ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	4,580百万ドル	日本への輸出	2,354百万ドル(51.4%)	主要輸出品目	石油
	輸入	1,145百万ドル	日本からの輸入	219百万ドル(19.1%)	対日主要輸出品目	石油及び液化石油ガス, 加工製品
国際通貨準備高	-百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	-%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.07	0.03	0.18
		無償 資金協力	-	-	-
		(計)	0.07	0.03	0.18
	政府貸付	-	-	-	
(計)			0.07	0.03	0.18

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額	-	-	-
政府 直 接 借 款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				0.5	△86.1	△85.6
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				0.8	-	0.8
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				1.3	△86.1	△84.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
-----------------------------------	--

5. 特記事項

6.0%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
2.3%	

カ タ ル に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	90 百万円	75 百万円	100 百万円	
研修員受入	37 人	1 人(継続 0 人 新規 1 人)	6 人(集団 6 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	17 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	17 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	2 人(継続 0 人 新規 2 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査		(1) ドーハ市地下水排水対策(60～)	(継続) (1) ドーハ市地下水排水対策(60～)	
海外開発計画調査				
開発投融資(融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力				

1. 一般概況

面積	2,150 千 km ² (日本の約5.8倍)	人口	11.1 百万人 (1984年)	独立年月日	1927年5月20日(国家統一)	
政体	君主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	サウディ・リアル	
国内総生産	109,380 百万ドル (1984年)	産業構成	農業3%, 鉱工業60%, サービス38%	1人当りGNP	10,530ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	42,654 百万ドル	日本への輸出	13,367 百万ドル (31.3%)	主要輸出品目	原油, 石油製品
	輸入	33,368 百万ドル	日本からの輸入	6,186 百万ドル (18.5%)	対日主要輸出品目	敏物性燃料
国際通貨準備高	26,165 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府開発援助	技術協力	3.58	2.94	3.88
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	3.58	2.94	3.88
政府貸付	27.22	18.76	7.00	
	(計)	30.80	21.70	10.88

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	-	-
	主要案件名	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				26.5	△334.6	△308.1
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				9.1	-	9.1
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				35.6	△334.6	△299.0

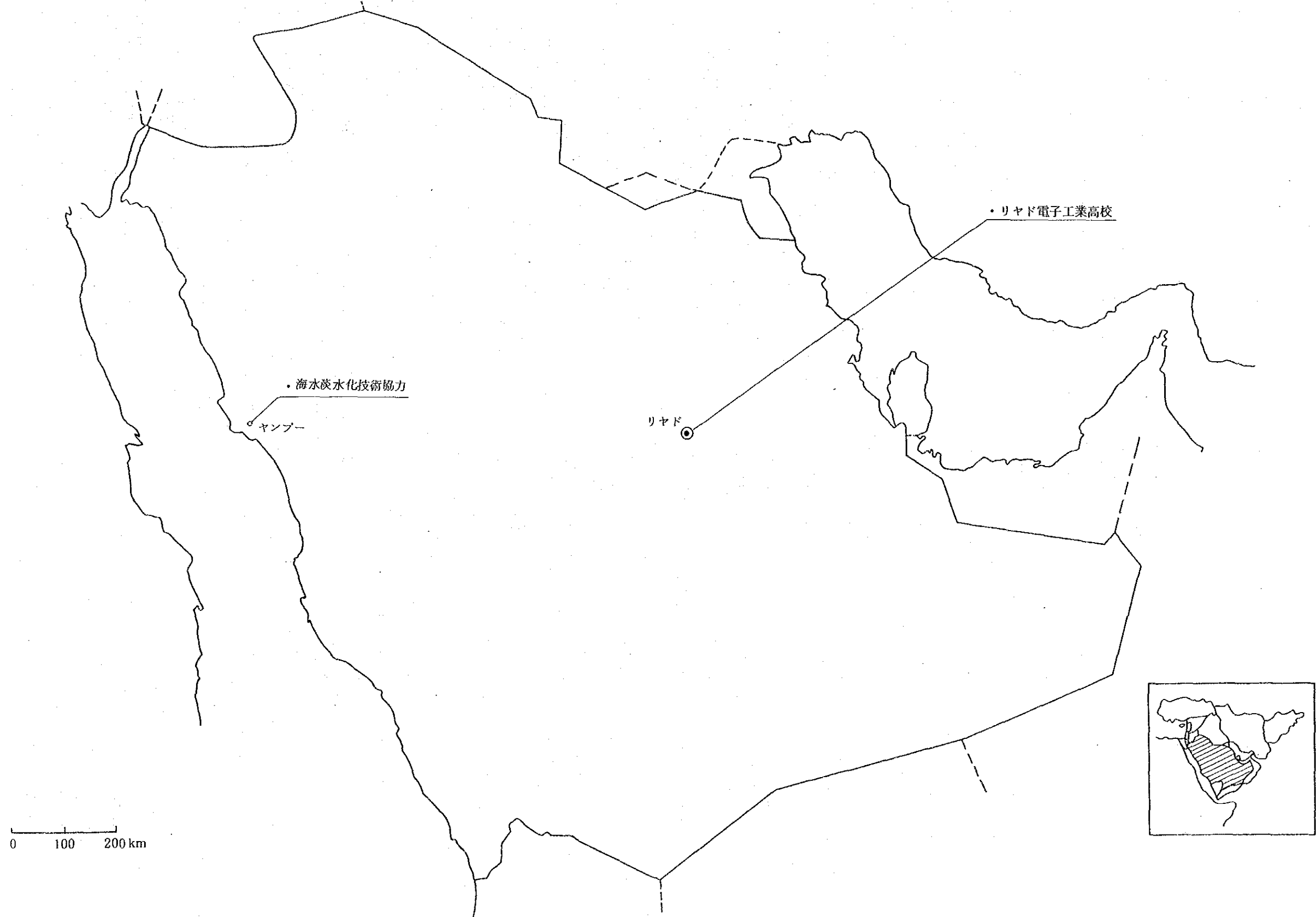
4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	(1) 経済技術協力協定 (1975. 5. 18 発行)
81.9 %	5. 特記事項
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
61.0 %	

サウディ・アラビア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	4,357 百万円	411 百万円	486 百万円	
研修員受入	397 人	39 人 (継続 1人 新規 38人)	72 人 (集団 55人・個別 17人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	243 人	21 人 (継続 9人 新規 12人)		
個別専門家派遣	199 人	21 人 (継続 9人 新規 12人)	16 人 (継続 8人 新規 8人)	
単独機材供与	50 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
開発調査	(1) 経済開発計画 (46) (2) ルブ・アルハリ地区地図作成事業 (51~52) (3) がんセンター設立計画 (56~58)			
海外開発計画調査	(1) 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (49) (2) 石油化学工場建設計画 (52~54) (3) R/Oプラント濃縮排水処理計画 (55)	(1) 海水淡水化計画 (52~)	(継続) (1) 海水淡水化計画 (52~)	
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) がんセンター設立計画 (報告書説明) (2) 総合病院設立計画 (報告書説明)	(1) リヤド電子工業高校 (49. 6. 12~開校まで) (2) 海水淡水化訓練センター (57. 1. 12 ~ 61. 3. 30)	(継続) (1) リヤド電子工業高校 (49. 6. 12~開校まで)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (サウディ・アラビア)



1. 一般概況

面積	2,506 千 km ² (日本の約6.7倍)	人口	213 百万人 (1984年)	独立年月日	1956年1月1日	
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教, キリスト教/アラビア語	通貨	スーダン・ポンド	
国内総生産	6,730 百万ドル (1984年)	産業構成	農業33%, 鉱工業16%, サービス51%	1人当りGNP	360ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	633 百万ドル	日本への輸出	44 百万ドル (7.0%)	主要輸出品目	綿花, ゴマ, 落花生
	輸入	1,417 百万ドル	日本からの輸入	59 百万ドル (4.2%)	対日主要輸出品目	綿花, ゴマ, ゴム
国際通貨準備高	17 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	5,659 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	13.6% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府開発援助	技術協力	0.93	1.34	0.98
	無償資金協力	24.58	17.22	24.56
	(計)	25.51	18.56	25.54
	政府貸付	-	10.22	0.28
(計)		25.51	28.78	25.82

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	6,115	5,012
	主要案件名	(1) 社会開発計画 (200) (2) ソバ大学病院改善計画 (275) (3) ハルツーム大学付属病院建設計画 (1,490) (4) 青ナイル川流域感染症予防対策計画 (600) (5) 給水改善計画 (1,470) (6) KR食糧援助 (580) (7) 食糧増産援助 (1,100) (8) ゲジラ大学繊維技術学部整備計画 (400)	(1) 印刷製本機材 (50) (2) 難民救済のための緊急援助 (500) (3) 地方ラジオ放送網拡充計画 (1,951) (4) KR食料援助 (711) (5) 食糧増産援助 (1,500) (6) 栄養改善計画 (300)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	268.7	57.3	39.9	308.6	88.1	396.7
(主要供与国)						
① アメリカ	92.0	15.0	29.0	121.0	17.0	138.0
② 西ドイツ	49.9	17.3	△ 2.3	47.7	1.4	49.1
③ イギリス	36.3	7.3	△ 0.5	35.8	15.8	51.6
多国間援助	108.3	64.3	87.2	195.5	△ 16.1	179.4
(主要援助機関)						
① IDA				79.3	-	79.3
② UNHCR				47.3	-	47.3
O P E C	102.5	-	9.5	112.1	-	112.1
合計	479.6	121.7	136.6	616.2	72.0	688.2

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	9.3%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.7%

5. 特記事項

1986年度対スーダン経済協力実績 (単位: 百万円)

- I. 政府直接借款
 - (1) 債務救済 (242 E/N 1986. 12. 24)
- II. 無償資金協力
 - (1) カサラ地方水給計画 (936 E/N 1986. 4. 21)
 - (2) 首都圏衛生改善計画 (1,749 E/N 1986. 4. 21)
 - (3) ケジラ通信網整備計画 (2,952 E/N 1986. 9. 11)
 - (4) KR食糧援助 (700 E/N 1986. 12. 23)
 - (5) 食糧倉庫建設計画 (991 E/N 1986. 12. 23)
 - (6) カサラ地方水供給計画 (646 E/N 1986. 12. 23)
 - (7) 食糧増産援助 (1,200 E/N 1987. 2. 10)

ス ー ダ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月 末現在実績
技術協力経費	2,185 百万円	232 百万円	164 百万円	
研修員受入	392 人	41 人 (継続 6 人 新規 35 人)	42 人 (集団33人・個別9人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	31 人	4 人 (継続 2 人 新規 2 人)		
個別専門家派遣	24 人	4 人 (継続 2 人 新規 2 人)	1 人 (継続 1 人 新規 0 人)	
単独機材供与	33 百万円	5 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) 国鉄整備計画(36) (2) 鉄道建設計画(39) (3) 稲作開発計画(51) (4) 道路建設計画(51～52) (5) 技術協力(53) (6) 魚類流通機構改良計画(55) (7) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)			
無償資金協力基本設計調査	(1) ガサバ地区農業開発計画(51～54) (2) ガサバパイロットファーム拡充計画(53) (3) 漁業開発計画(54) (4) 青ナイル流域感染症対策計画(55) (5) ジャバルアウリア漁業開発計画(55) (6) ハルツーム病院建設計画(56～57) (7) 地方ラジオ放送網改善計画(58) (8) ゲジラ通信網整備計画(59) (9) 高等技術訓練学校建設計画(59)	(1) 燃料輸送網整備計画(60) (2) ICARA-II 関連水供給プロジェクト(60) (3) 首都圏衛生改善計画(タンザニア公衆衛生計画)(60) (4) 食糧倉庫(60～)	(継続) (1) 食糧倉庫(60～) (2) 燃料輸送網整備計画(60～)	
海外開発計画調査	(1) 中小工業開発計画(38) (2) 電力開発計画(53) (3) デルブセメント工場建設計画(53) (4) 鋳工業プロジェクト選定確認調査(53) (5) フェロクロム製錬工場建設計画(55～56)			
プロジェクト方式技術協力		(1) ハルツーム教育病院(60.4.1～65.3.31)	(継続) (1) ハルツーム教育病院(60.4.1～65.3.31)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図（スーダン）



⑦ 国名 シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)

1. 一般概況

面積	185 千 km ² (日本の約1.2倍)	人口	10.1 百万人 (1984年)	独立年月日	1946年4月17日	
政体	共和制(一院制)	宗教/言語	イスラム教, キリスト教他/アラビア語	通貨	シリア・ポンド	
国内総生産	15,930 百万ドル (1984年)	産業構成	農業20%, 鉱工業24%, サービス57%	1人当りGNP	1,640ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	1,914 百万ドル	日本への輸出	28 百万ドル (0.1%)	主要輸出品目	原油, 燐鉱石, 繊維
	輸入	3,516 百万ドル	日本からの輸入	96 百万ドル (2.7%)	対日主要輸出品目	綿花, 動物の腸
国際通貨準備高	257 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	2,453 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	12.9% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.99	0.93	1.38
		無償 資金協力	-	0.12	-
		(計)	0.99	1.05	1.38
	政府貸付	15.24	0.50	△2.41	
	(計)	16.23	1.55	△1.03	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		30	-	74
	主要案件名		(1) 文化省アラブ音楽院楽器購入 (30)		(1) スポーツ連盟体育医学・視聴覚機材 (45) (2) アサド図書館印刷・視聴覚機材 (29)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	11.8	10.9	3.4	15.2	55.4	70.6
(主要供与国)						
① フランス	6.5	6.4	0.6	7.1	△ 2.6	4.5
② 西ドイツ	2.2	2.2	1.3	3.5	△ 1.4	2.1
③ 日本	1.1	0.9	0.5	1.6	20.4	22.0
多 国 間 援 助	20.3	4.9	3.8	24.1	39.8	63.9
(主要援助機関)						
① WFP				13.5	-	13.5
② UNDP				2.2	-	2.2
O P E C	824.4	-	△ 4.8	819.5	-	819.5
合 計	856.5	15.8	2.4	858.9	95.1	954.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1969. 10. 30 締結) (2) 技術協力協定 (1985. 7. 18 締結)
------------------------------------	--

5. 特記事項

10.2 %	1986年度対シリア経済協力実績 (単位: 百万円) I. 政府直接借款 (1) バニヤス火力発電所 (29,630 E/N 1986. 10. 18)
0.2 %	

シ リ ア に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,936 百万円	225 百万円	252 百万円	
研修員受入	178 人	8 人 (継続 0 人 新規 8 人)	17 人 (集団 12 人・個別 5 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	55 人	9 人 (継続 1 人 新規 8 人)		
個別専門家派遣	34 人	9 人 (継続 1 人 新規 8 人)	2 人 (継続 2 人 新規 0 人)	
単独機材供与	179 百万円	15 百万円	1 件 39 百万円	
青年海外協力隊	97 人	32 人 (継続 23 人 新規 9 人)	38 人 (継続 24 人 新規 14 人)	
開発調査	(1) ヘージャス鉄道復旧計画 (32)			
海外開発計画調査				
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 鶏病予防センター (47. 11. 16~52. 11. 15)		(新規) (1) 科学研究調査センター (事前調査)	

08

国名	チュニジア共和国 (Republic of Tunisia)
----	----------------------------------

1. 一般概況

面積	164 千 km ² (日本の約0.4倍)	人口	7.0 百万人 (1984年)	独立年月日	1956年3月20日	
政体	共和制(一院制)	宗教 / 言語	イスラム教 他 / アラビア語	通貨	チュニジア・ディナール	
国内総生産	6,940 百万ドル (1984年)	産業構成	農業15%, 鉱工業35%, サービス50%	1人当りGNP	1,270ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	1,798 百万ドル	日本への輸出	1.0 百万ドル (0.1%)	主要輸出品目	原油, 繊維製品, 磷鉱石, 肥料
	輸入	3,183 百万ドル	日本からの輸入	133 百万ドル (4.2%)	対日主要輸出品目	パイプ及びびくず紙, 食料品, 繊維製品
国際通貨準備高	464 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	3,707 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	24.4% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府開発援助	技術協力	1.06	0.78	1.28
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.06	0.78	1.28
	政府貸付	12.83	18.66	9.23
(計)	13.89	19.44	10.51	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	-	46
	主要案件名	-	(1) 文化無償協力 (46)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	68.4	52.1	72.2	140.6	129.2	269.8
(主要供与国)						
① フランス	29.9	26.9	21.0	50.9	29.7	80.6
② 西ドイツ	7.3	6.7	16.4	23.7	0.2	23.9
③ 日本	0.8	0.8	18.7	19.5	13.1	32.6
多国間援助	21.5	3.6	7.1	28.7	78.0	106.7
(主要援助機関)						
① EEC				12.5	1.5	14.0
② WFD				9.9	-	9.9
O P E C	0.1	-	10.5	10.6	26.4	37.0
合計	90.1	55.7	89.8	179.9	233.6	413.5

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1974. 7. 22 締結)

5. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	138%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	10.8%

チュニジア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,495 百万円	408 百万円	369 百万円	
研修員受入	82 人	16 人 (継続 0 人 新規 16 人)	22 人 (集団 15 人・個別 7 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	54 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	14 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	117 百万円	29 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	107 人	26 人 (継続 22 人 新規 4 人)	25 人 (継続 18 人 新規 7 人)	
開発調査		(1) 国土基本図作成(59~62)	(継続) (1) 国土基本図作成(59~62) (新規) (1) メジュールダ河流域森林管理計画	
海外開発計画調査	(1) 電力開発計画(51~52) (2) カセプ揚水発電開発計画(52~54) (3) 火力発電開発計画(54) (4) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(57) (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(59)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 国立漁業センター(53.7.1~57.12.31) (2) 薬品品質管理(53.4.1~58.9.30)		(新規) (1) コンピューター実験ネットワーク設立計画(事前調査)	

1. 一般概況

面積	781 千 km ² (日本の約2.1倍)	人口	484 百万人 (1984年)	独立年月日	1923年10月29日 (共和制に移行)	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	イスラム教 / トルコ語	通貨	トルコ・リラ	
国内総生産	47,460 百万ドル (1984年)	産業構成	農業19%, 鉱工業33%, サービス47%	1人当りGNP	1,160ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	6,725 百万ドル	日本への輸出	31 百万ドル (0.5%)	主要輸出品目	ヘーゼル・ナッツ, 綿花, タバコ
	輸入	10,500 百万ドル	日本からの輸入	381 百万ドル (3.6%)	対日主要輸出品目	葉タバコ, 粗鉄物, クロム鉄
国際通貨準備高	2,443 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	15,774 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	228% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	技術協力	1.35	1.68	2.85
	無償 資金協力	0.42	-	0.13
	(計)	1.77	1.68	2.98
	政府貸付	23.71	35.24	23.05
	(計)	25.48	36.93	26.03

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額	16,636	-	2,430
	主要案件名	(1) アルティンカヤ水力発電所 (15,400) (2) 債務救済 (1,236)		(1) 第2ボスボラス橋建設計画 (2,430)
無 償 資 金 協 力	金額	95	-	-
	主要案件名	(1) 災害援助 (95)		

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	119.3	21.9	68.6	187.9	347.0	534.9
(主要供与国)						
① アメリカ	90.0	-	19.0	109.0	163.0	272.0
② 日 本	1.7	1.7	35.2	36.9	△19.7	17.2
③ イタリア	1.5	1.3	16.4	17.9	58.4	76.3
多 国 間 援 助	10.3	4.6	11.4	21.7	483.7	505.4
(主要援助機関)						
① EEC				17.4	△ 0.9	16.5
② UNDP				2.3	-	2.3
O P E C	0.6	-	32.1	32.7	-	32.7
合 計	130.2	26.6	112.1	242.2	830.7	1,072.9

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	19.7 %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	15.2 %

5. 特記事項

1986年度対トルコ経済協力実績 (単位: 百万円)

- I. 政府直接借款
 - (1) 第2ボスボラス橋建設 (27,300 E/N 1986. 10. 10)
- II. 無償資金協力
 - (1) イスタンブール文化芸術基金音響機材 (45 E/N 1986. 12. 8)

トルコ に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	4,005 百万円	618 百万円	593 百万円	
研修員受入	711 人	65 人 (継続 7人 新規 58人)	62 人 (集団53人・個別9人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	115 人	6 人 (継続 4人 新規 2人)		
個別専門家派遣	88 人	6 人 (継続 4人 新規 2人)	8 人 (継続 3人 新規 5人)	
単独機材供与	131 百万円	- 百万円	3 件 63 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 -人 新規 -人)	- 人 (継続 -人 新規 -人)	
開発調査	(1) ダラマン河電源開発計画 (39~40)	(1) アンカラ市大気汚染対策計画 (58~60)		
海外開発計画調査	(1) 鉦工業プロジェクト選定確認調査 (49) (2) ケルキットカラタシュ電源開発計画 (43) (3) ハルシット河キュルンチュン、セイハン河ベルケ両地点電源開発調査 (43~44) (4) クズルルマック河ボヤバットケベス水力発電開発計画 (53) (5) 東部地区資源開発協力基礎調査 (48~50) (6) ツン・コプ地区資源開発協力基礎調査 (52~55) (7) ソングルダック炭田海域部開発計画 (54~57) (8) 鉦工業資源開発協力基礎調査フォローアップ (56) (9) ベシュコナック水力発電開発計画 (56~58)	(1) チョルフ川水力発電開発計画 (59~61) (2) ギュムシャネ地域資源開発協力基礎調査 (59~61) (3) ディキリ・ベルガマ地熱開発計画 (60~62)	(継続) (1) チョルフ川水力発電開発計画 (59~61) (2) ギュムシャネ地域資源開発協力基礎調査 (59~61) (3) ディキリ・ベルガマ地熱開発計画 (60~62)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) イスタンブール水産職業高等学校 (48. 6. 21 ~ 54. 6. 20) (58. アフターケア)	(1) 職業訓練センター (事前調査)	(1) 職業訓練センター (事前調査)	

1. 一般概況

面積	195千 km ² (日本の約0.5倍)	人口	78 百万人 (1984年)	独立年月日	1962年9月26日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	イエメン・リアル	
国内総生産	2,940 百万ドル (1984年)	産業構成	農業24%, 鉱工業21%, サービス56%	1人当りGNP	550ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	67.2 百万ドル	日本への輸出	0.7 百万ドル (1.0%)	主要輸出品目	綿花, コーヒー, 皮革
	輸入	1,600 百万ドル	日本からの輸入	197 百万ドル (12.3%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 水産物
国際通貨準備高	321 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	1,688 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	26.6% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.42	0.98	1.39
		無償資金協力	5.05	6.76	7.29
		(計)	5.47	7.74	8.68
	政府貸付	3.20	2.18	1.78	
	(計)	8.67	9.91	10.46	

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	-	-
政府 直 接 借 款	主要案件名			
	金額	1,184	2,615	2,276
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1) 地方水道整備計画 (600) (2) 食糧増産援助 (500) (3) 債務救済 (84)	(1) 震災復興計画 (1,050) (2) 国立結核センター拡充計画 (918) (3) 債務救済 (47) (4) 食糧増産援助 (600)	(1) 国立結核センター拡充計画II (1,080) (2) サナア大学電子顕微鏡 (41) (3) 食糧増産援助 (1,000) (4) 債務救済 (155)
	金額	1,184	2,615	2,276

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年) (単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	70.1	48.5	12.1	82.2	△16.8	65.4
(主要供与国)						
① アメリカ	26.0	23.0	4.0	30.0	△ 3.0	27.0
② オランダ	13.4	8.0	-	13.4	-	13.4
③ 西ドイツ	12.4	8.7	-	12.4	1.0	13.4
多 国 間 援 助	21.1	13.0	35.2	56.3	9.0	65.3
(主要援助機関)						
① IDA	-	-	-	25.7	-	25.7
② IFAD	-	-	-	6.5	-	6.5
O P E C	165.8	-	9.5	175.3	-	175.3
合 計	257.0	61.5	56.8	313.7	△ 7.7	306.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	12.1 %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	3.2 %

5. 特記事項

1986年度対イエメン経済協力実績 (単位: 百万円)

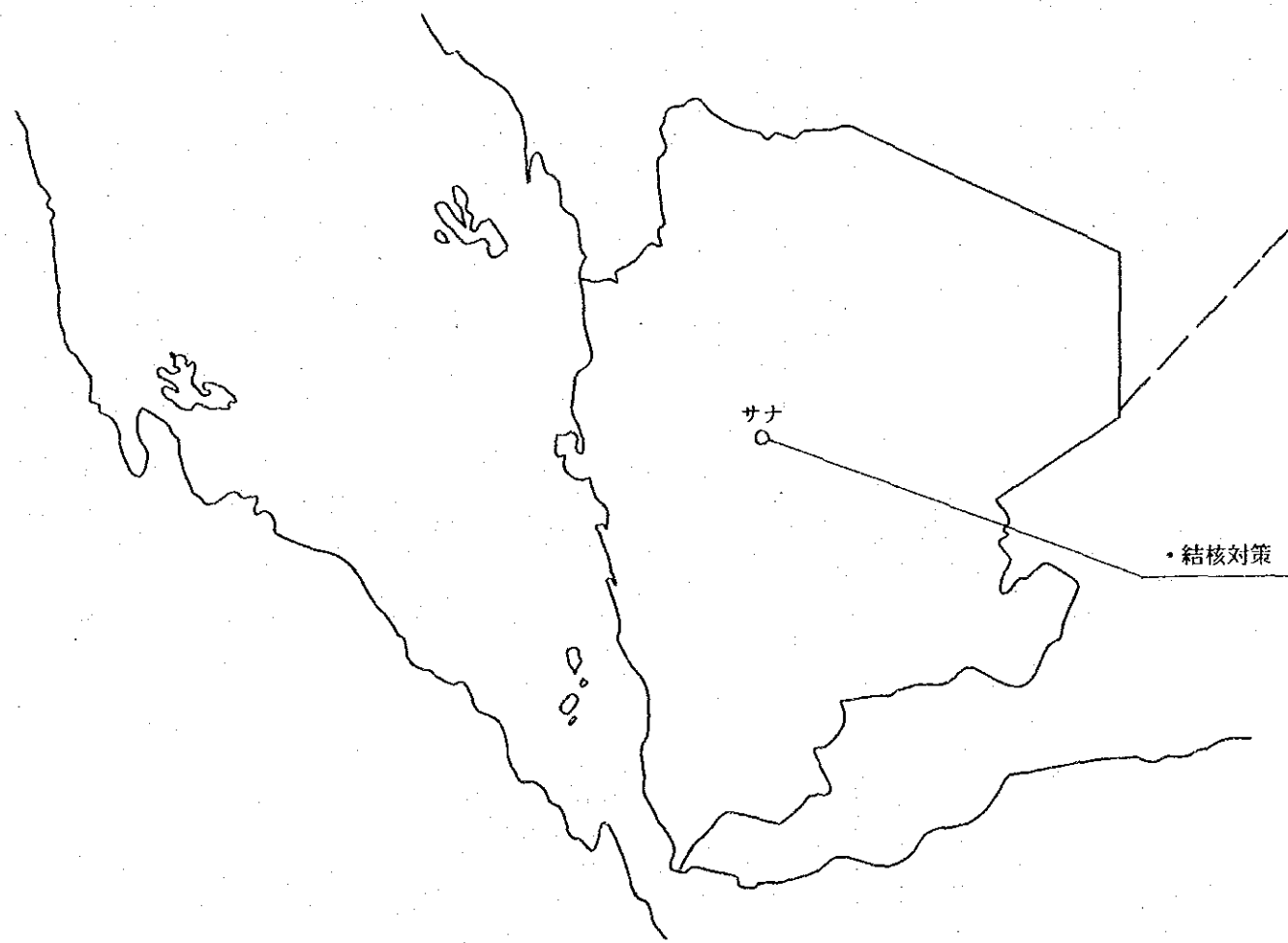
I. 無償資金協力

(1) 食糧増産援助 (500 E/N 1987.1.12)

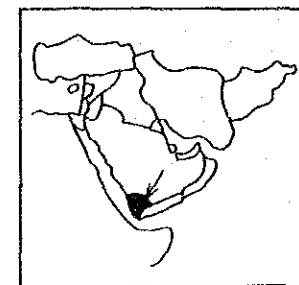
イ エ メ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,315 百万円	170 百万円	198 百万円	
研修員受入	31 人	6 人(継続 0人 新規 6人)	9 人(集団 6人・個別 3人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	29 人	11 人(継続 4人 新規 7人)		
個別専門家派遣	21 人	6 人(継続 1人 新規 5人)	2 人(継続 1人 新規 1人)	
単独機材供与	141 百万円	0.1 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
開発調査	(1) 経済開発計画(47) (2) 農業開発(51) (3) バジャ地区農業総合開発計画(52~54) (4) ホディダ港第7バース建設計画(56~57) (5) 地方電気通信網拡充計画(59)		(新規) (1) 都市交通計画	
無償資金協力基本設計調査	(1) 地方水道整備計画(54~55) (2) 結核センター拡充計画(58~59)	(1) ワディ・アル・ジョーフ地区給水施設整備計画(60~)	(継続) (1) ワディ・アル・ジョーフ地区給水施設整備計画(60~) (新規) (1) 地下水道整備(61~)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融資(融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) 結核対策(58.9.1~63.8.31)	(継続) (1) 結核対策(58.9.1~63.8.31)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(イエメン)



0 100 km



② 国名 イエメン民主人民共和国 (People's Democratic Republic of Yemen)

1. 一般概況

面積	333 千 km ² (日本の約0.9倍)	人口	20 百万人(1984年)	独立年月日	1967年11月30日	
政体	共和制(一院制)	宗教 / 言語	イスラム教/アラビア語	通貨	イエメン・ディナール	
国内総生産	- 百万ドル(1984年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	550ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	379 百万ドル	日本への輸出	41 百万ドル(10.8%)	主要輸出品目	生鮮魚, 石油製品, 緑綿・綿実
	輸入	907 百万ドル	日本からの輸入	66 百万ドル(7.3%)	対日主要輸出品目	冷凍イカ, 揮発油, コーヒー豆
国際通貨準備高	262 百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	1,252 百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	22.0 % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	0.20	0.14	0.30
	無償資金協力	-	0.59	-
	(計)	0.20	0.73	0.30
	政府貸付	△0.09	△0.87	△1.19
	(計)	0.11	0.14	△0.89

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	141	941
	主要案件名	-	(1) KR食糧援助(141)	(1) 水産養殖研究センター建設計画(941)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	3.5	2.4	1.7	5.2	△ 3.9	1.3
(主要供与国)						
① フランス	1.0	0.8	2.5	3.5	1.0	4.5
② イギリス	1.3	1.3	-	1.3	-	1.3
③ スウェーデン	0.2	-	-	0.2	0.4	0.6
多国間援助	19.6	7.5	33.4	53.0	-	53.0
(主要援助機関)						
① IDA				19.0	-	19.0
② Arab OPEC Agencies				12.1	-	12.1
O P E C	21.2	-	5.7	27.0	-	27.0
合計	44.3	9.9	40.9	85.2	△ 3.9	81.3

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.7 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.2 %

5. 特記事項

南 イ エ メ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	280 百万円	58 百万円	28 百万円	
研修員受入	12 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	2 人 (集団 2 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	10 人	2 人 (継続 2 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	10 人	2 人 (継続 2 人 新規 0 人)	2 人 (継続 2 人 新規 0 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	(1) 水産養殖研究センター建設計画 (59~60)	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

② 国名 アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates)

1. 一般概況

面積	84 千 km ² (日本の約0.2倍)	人口	13 百万人 (1984年)	独立年月日	1971年12月2日	
政体	七首長国による連邦制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	ディルハム	
国内総生産	28,840 百万ドル (1984年)	産業構成	農業1%, 鉱工業67%, サービス32%	1人当りGNP	21,920ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	17,636 百万ドル	日本への輸出	7,004 百万ドル (39.7%)	主要輸出品目	原油
	輸入	7,030 百万ドル	日本からの輸入	1,237 百万ドル (17.6%)	対日主要輸出品目	石油, 再輸出
国際通貨準備高	2,539 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.68	0.57	0.77
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.68	0.57	0.77
	政府貸付	0.21	0.18	-	
(計)	0.89	0.75	0.77		

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府直接借付	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				2.4	85.8	88.2
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				0.9	0.1	1.0
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				3.4	85.9	89.2

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
31.3 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
22.1 %

アラブ首長国連邦 に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,303 百万円	152 百万円	124 百万円	
研修員受入	60 人	7 人 (継続 0 人 新規 7 人)	11 人 (集団 10 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	47 人	23 人 (継続 13 人 新規 10 人)		
個別専門家派遣	44 人	22 人 (継続 12 人 新規 10 人)	17 人 (継続 7 人 新規 10 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1) アブダビ水路調査 (47) (2) 果樹園建設計画 (54) (3) 水資源開発計画 (54～56) (4) アルバセイラダム建設計画調査 (入札書審査) (56) (5) 水産養殖センター建設計画 (55, 57～58)	(1) 水産養殖センター建設計画 (55, 57～58, 60)	-	
海外開発計画調査	(1) アブダビ石油輸送 (47) (2) 太陽熱利用海水淡水化技術協力計画 (54～56) (3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (51事前)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 250 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

中近東地域に対する昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図

